

「後期実施計画」の基本的な考え方

中山間地域の高等学校において、地域の意見を踏まえながら、これからの社会に対応できる人材を育成するための教育の質の維持・向上に努め、魅力ある学校づくりに取り組む。

- ・全ての学校が、活力ある学校となるための振興策に取り組む。
- ・学校が立地する地域の実態やニーズ、各市町村のまちづくり・人づくりのビジョンなども踏まえた教育活動に取り組む。
- ・世界・県外・県内で住もうが、高知県に誇りを持ち、本県のために活躍・貢献できる人材育成と、自らが望むより良い人生を切り拓き、歩んでいくための力を育む教育を展開する。

取組内容(中山間地域の学校の振興策)

協議会の開催(6月~8月)

地域産業振興監による助言

【目的】 地域と連携した学校の魅力化による入学者の増加
 ○学校や地域(行政や中学校等)、学校関係者などによる協議会を開催する。
 ○地域内外から求められる魅力ある学校としての活性化策や地域からの支援策について協議する。

校名	振興等の例	校名	振興等の例
室戸	・地域理解と地域の課題発見解決学習 (「産業社会と人間(室戸学)」「ジオパーク学」) ・女子野球	嶺北	・自主活動組織(高校生の地域貢献活動) ・ICTの活用(遠隔授業等) ・カヌー
佐川	・ふるさと教育から地域課題学習 ・ソフトボール	橋原	・地域と一体となったキャリア教育 ・ICTの活用(遠隔授業等) ・野球、アーチェリー、バスケットボール、津野山神楽
清水	・清水中学校との連携型中高一貫教育 ・ジョン万次郎などの地域に関連した教育資源や教材を活用した教育活動	吾北分校	・ICTの活用(遠隔授業等) ・ソフトボール、バドミントン
西土佐分校	・地域協働学習 ・ラポールの活動 ・カヌー		

学習面での魅力化

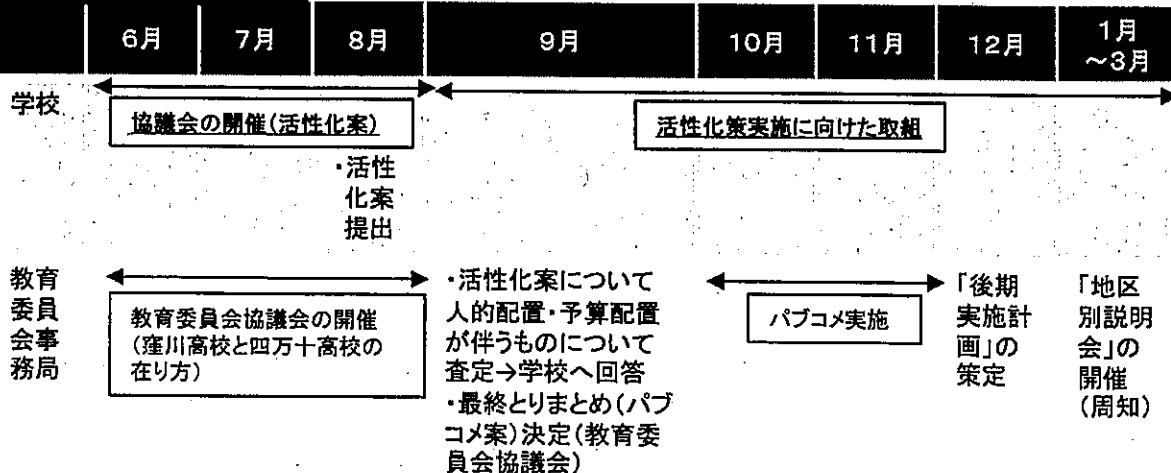
ICTの活用による学力の向上

- 【中山間地域の高等学校の課題】
- ・生徒数が少ないことから、開設できる選択科目の数に制限がかかり、生徒の進路希望に応じた選択科目の設置が困難
 - ・社会性の育成のための多人数と交流できる機会の確保
 - ・学校外での更なる学習の機会の確保(予備校や学習塾などが少ない)
 - ・多様な生徒一人一人のニーズに応じた指導の更なる充実

- 【ICTを活用した学習機会の保障】(活用例)
- 放課後や週末等における進学のための学習講座の開講
 - 進路に必要な未開設授業科目の開講
 - 就職等に資する資格試験対策講座(公務員試験対策を含む。)の開講
 - 中学復習講座など学び直しのための授業の開講
 - 大学等と連携した探究型学習
 - 授業動画などの視聴による自主的な学習活動の活性化(スタディサプリなど) など

中山間地域の学校の振興策として、ICT活用の取組の方向性を検討・記載

策定スケジュール



窪川高等学校と四万十高等学校の在り方について

- (案1) 窪川高等学校と四万十高等学校を継続する。
- (案2) 窪川高等学校と四万十高等学校を統合し、キャンパス制として、両校の校地を利用する。
- (案3) 窪川高等学校と四万十高等学校を統合し、どちらかの校地に一本化する。

※(案1)~(案3)について、教育委員会協議会(6~8月)で検討し、1つの案に絞り込む。窪川高等学校は、地域リーダー養成コース、ICTの活用(遠隔授業等)、サッカー、音楽(軽音楽)、四万十高等学校は、ICTの活用(遠隔授業等)、音楽(ジャズ)、ソフトボールが振興等の例である。

ICTの活用による中山間地域の高校の教育内容の充実

中山間地域の高校と分校9校（室戸・嶺北・吾北分校・佐川・橋原・窪川・四万十・西土佐分校・清水）

目指すべき姿

地元の高校から国公立・難関大学を目指せる教育環境の整備 → 授業科目の未開講や学習塾がない等の課題に対し、ICTによって進路を実現する仕組みづくり

現在の取組状況

1 オンデマンド教材（スタディサプリ）の活用

- ・郡部校でも大学進学を狙える上位層の生徒等が利用可能
- ・全ての科目を自由な時間に視聴可能（スマホにも対応）

2 学習支援員の配置

- ・よりきめ細かな補習等を実施

課題

- ・進学を狙える全ての生徒に提供できているが、録画配信のため質問ができない等の制約があり、活用頻度も生徒の意欲に応じて差がある。
- ・学習塾や放課後・週末の補習授業などの学習機会が、都市部の学校に比べて限定されており、充実が必要。

3 国の事業を活用した遠隔授業の実施（6校）

- ①追手前教員⇔吾北分校生徒：政治経済（週2）6名、数学探究（週2）6名
 - ②四万十生徒⇔窪川生徒：数学演習（年40回）7名、物理基礎（年15回）7名
 - ③岡豊生徒⇔嶺北生徒：古典B（年15回）10名、数学I（年4回）15名
- ※平成30年度は橋原高校においても実施

課題

- ・生徒・教員ともに効果が実感されているが、導入には学校間の調整（時間・科目・担当教員等）を要し、音声や画像が途絶えて授業が中断するなどの課題もあり、試行的実施に止まっている。
- ・本格的な実施には、各学校の二ーズを踏まえ、様々な課題の解決が必要

今後の展開の方向性

◆再編振興計画「後期実施計画」の各学校の振興策として、各学校ごとのICT活用の取組の方向性を記載。県教委はその実現に向けた取組を実施

- 各校のICT活用の取組による振興策の検討を踏まえ、県教育センターをハブ（配信拠点）とする遠隔授業システムの構築を検討
 - 例えば、①放課後や週末等における『進学指導講座の実施』、②これまで受講者が少ない等の事情により開設できなかった授業科目の開講、③就職等に資する資格試験対策講座の開講、④中学復習講座など学び直しのための授業の開講 等での活用を想定
 - 各校におけるICT活用の取組の検討を踏まえ、県教委において、必要な機器や通信環境等を計画的に整備

取組の工程（案）

可能なものから速やかに準備

本格導入を開始

	H30. 5～9月	10～3月	H31 (2019)	H32 (2020)
実施校	○再編振興計画の議論に沿って各校のH31実施希望を調整	●新たに橋原高校で遠隔授業実施（国制度）	●教育センターをハブとするシステムの開始	●全ての中山間高校で実施
実施内容	・6月：校長研修会で説明 ・7～8月：各校がICTによる振興策を検討 ・9月：「最終とりまとめ案」	○教育センターを中心とする新体制の検討、組織定数協議・人員確保	●各学校におけるICT活用の取組を開始	
実施体制			●教育センターを中心とする実施体制を整備	
機器		○H31導入校の調整、予算要求	○H32導入校の予算要求	
通信環境整備	○教育ネット再構築（H30）及び次期情報ハイウェイ（H32）の仕様検討過程において、情報政策課と連携しながら通信上の課題を整理。必要に応じ予算化			●充実した通信整備環境の構築